【嵐山町】 校務DX計画

1. これまでの取り組み

嵐山町では、令和3年度から児童生徒に学習者用端末を配布し、従来の授業スタイルを維持しながら、GIGAスクール構想の実現に向けて取り組んでいます。

そして、統合型校務支援システムとして令和4年4月1日に本格稼働し、学校におけるグループウェア機能、教務系、学籍系、保健系などの情報を一元管理及び共有することで、校務における業務負担の軽減による教育の質の向上や情報セキュリティ面での向上が図られています。

2. ネットワーク環境

(1) 校務系と学習系ネットワークの統合

嵐山町では、令和4年度に教育ネットワークを児童生徒の個人情報等を取り扱う「校務系」、児童生徒が教育活動で利用する「学習系」の2つに分離し、インターネット経由等から児童生徒の個人情報等にアクセスできない構成としています。このうち校務系については、教職員のみがインターネット環境に接続できる環境（基幹閉域網）を構築しています。

令和9年度の更改に向けて、教職員の働きやすさの向上と教育活動の高度化を目指し、アクセス制限によるセキュリティ対策を十分に確保しながら、校務系・学習系ネットワークの統合するゼロトラストセキュリティの導入について検討を進めていきます。

(2) 統合型校務支援システムの更改

現在のシステムは令和4年度から運用を開始しています。このシステムの導入により各業務の情報連携が進み、事務の効率化が図られています。

なお、現行システムの契約期間は令和8年3月31日までとなっており、今後は、更改に向けたシステム内容の検討等を進めていきます。

3. 校務改善のためのクラウドサービス・ツールの活用

学校では、児童生徒に学習者用端末が導入され、Microsoft TeamsやEduMailを活用しながら授業を実施しています。また、教職員の負担軽減を図るためデジタル採点システムの導入をしていますが、一部の教職員が使用しているに留まっているため、今後は、デジタル採点システムの活用推進を図ります。

また、生成AIの活用についてはICT支援員協力のもと、児童生徒にとって有益な学びの一環となるような環境整備を図る予定です。教職員についても生成AIを有効活用できるように研修等を充実させ、教育活動に支障がないように推進していく予定です。

4. FAX及び押印等の制度・慣行の見直し

嵐山町では、令和6年12月まではFAXも利用して教職員が外部とのやり取りを行っていましたが、令和7年1月より教職員1人1人に業務用の代表メールアドレスを付与したことで、今後は、外部との連絡等のやり取りは基本的に電子メールで行う体制を構築しました。緊急連絡やネットワークの不具合等、相手側が電子メールの利用ができない場合などを除き、FAXの利用は原則廃止とします。また、保護者連絡アプリを導入しており、保護者への連絡についても教職員の負担軽減やコミュニケーションの迅速化ができる環境を構築しています。

押印については、統合型校務支援システム導入後、指導要録の従来の校長印及び担任印については廃止しています。また、勤務整理簿についても、出退勤専用のPC及びアプリを導入し、押印の廃止を行っています。

5. ペーパーレス化の推進

嵐山町の学校現場では、依然として紙ベースの資料が多いため、業務の円滑化・効率化の観点から各種デジタル化及びペーパーレス化を積極的に推進していく必要があります。今後は、教職員・児童生徒間、教職員間のやり取りについて1人1台端末を積極的に推進していきます。

また、校長会議・教頭会議・教職員会議について、電子データでの会議を推進し、ペーパーレス化を進めていきます。